

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
売上高 (千円)	2,183,575	1,846,925	4,423,562
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,117	21,194	1,347
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	1,647	12,031	98,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,423	11,203	101,583
純資産額 (千円)	450,682	525,483	542,765
総資産額 (千円)	2,734,142	2,599,469	2,553,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.68	4.95	40.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.5	20.2	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,436	9,491	679,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,196	64,825	124,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,088	92,173	477,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	227,098	182,473	348,964

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.03	11.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境としては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が耐久消費財を中心に見られるとともに、先行きについても原油価格の上昇や紛争問題により楽観視できない状況にあります。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、数年来の流通量の減少傾向から中古事業用車両の不足が続いており、昨年来、買取市場での車両価格の高止まりが販売機会を圧迫するとともに、主要な取引先である建設・土木関連及び運送関連ユーザーの消費増税に伴う設備投資の逡減が4月以降顕著に表れたことにより、取引量及び損益面へ影響いたしました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、景気回復による取引高の増加により売上及び利益が前年同期を上回ることになりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,846,925千円（前年同期比15.4%減）、営業損失27,434千円（前年同四半期は営業損失2,034千円）、経常損失21,194千円（前年同四半期は経常利益3,117千円）、四半期純損失12,031千円（前年同四半期は四半期純利益1,647千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 商用車関連事業

事業用車両の販売が減少したことにより、商用車関連事業の売上高は1,393,447千円（前年同期比21.3%減）、セグメント損失は37,108千円（前年同四半期はセグメント損失4,380千円）となりました。

#### 運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送の受注が堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は453,477千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は4,504千円（前年同四半期はセグメント利益281千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ166,490千円減少し、182,473千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は9,491千円(前年同期比122,928千円の資金減少)となりました。主な要因は、たな卸資産210,787千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は64,825千円(前年同期比21,629千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産63,248千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は92,173千円(前年同期比21,914千円の資金増加)となりました。主な要因は、長期借入金63,095千円の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		2,552,000		97,725		42,125

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
小川 珠里	山口県周南市	357,500	14.01
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	86,300	3.38
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	82,800	3.24
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
末松 國彦	福岡県行橋市	50,400	1.97
計		1,985,700	77.81

(注) 当社は平成26年6月30日現在、自己株式120,800株(4.73%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,431,200	24,312	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		24,312	

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	120,800		120,800	4.73
計		120,800		120,800	4.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	380,985	214,495
受取手形及び売掛金	1 227,217	222,932
商品及び製品	888,875	1,147,714
仕掛品	3,557	15,947
原材料及び貯蔵品	3,972	3,312
繰延税金資産	1,377	6,576
その他	23,229	30,742
貸倒引当金	867	703
<b>流動資産合計</b>	<b>1,528,348</b>	<b>1,641,018</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用資産(純額)	187,373	89,224
土地	432,203	432,203
その他(純額)	257,247	274,229
<b>有形固定資産合計</b>	<b>876,823</b>	<b>795,657</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,007</b>	<b>5,233</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	76,886	83,103
長期前払費用	614	305
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	11,665	20,457
敷金及び保証金	22,617	22,679
その他	29,100	30,838
貸倒引当金	1,014	1,014
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>141,060</b>	<b>157,559</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,024,891</b>	<b>958,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,553,239</b>	<b>2,599,469</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	167,553	323,138
短期借入金	1,160,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	116,716	115,788
リース債務	28,653	28,284
未払金	143,934	111,268
未払法人税等	3,469	9,185
賞与引当金	1,069	12,661
その他	22,504	29,480
<b>流動負債合計</b>	<b>1,643,900</b>	<b>1,789,807</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	258,027	195,860
リース債務	44,684	34,180
長期未払金	15,419	7,861
繰延税金負債	3,124	-
退職給付引当金	44,652	46,277
その他	666	-
固定負債合計	366,574	284,178
負債合計	2,010,474	2,073,986
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	407,113	389,003
自己株式	7,782	7,782
株主資本合計	542,010	523,901
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	754	1,582
その他の包括利益累計額合計	754	1,582
純資産合計	542,765	525,483
負債純資産合計	2,553,239	2,599,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,183,575	1,846,925
売上原価	1,929,070	1,615,673
売上総利益	254,505	231,251
販売費及び一般管理費	1 256,539	1 258,686
営業損失( )	2,034	27,434
営業外収益		
受取利息	389	237
受取配当金	337	406
受取保険金	2,271	2,584
保険解約返戻金	845	2,858
持分法による投資利益	5,889	4,910
その他	7,208	2,749
営業外収益合計	16,941	13,747
営業外費用		
支払利息	11,535	7,140
その他	254	366
営業外費用合計	11,789	7,507
経常利益又は経常損失( )	3,117	21,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,117	21,194
法人税、住民税及び事業税	5,791	8,466
法人税等調整額	4,322	17,629
法人税等合計	1,469	9,162
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,647	12,031
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,647	12,031

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,647	12,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,775	828
その他の包括利益合計	1,775	828
四半期包括利益	3,423	11,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,423	11,203
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,117	21,194
減価償却費	85,707	77,407
貸倒引当金の増減額( は減少)	20	163
賞与引当金の増減額( は減少)	7,035	11,592
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,331	1,625
受取利息及び受取配当金	726	644
支払利息	11,535	7,140
持分法による投資損益( は益)	5,889	4,910
売上債権の増減額( は増加)	48,194	16,154
たな卸資産の増減額( は増加)	97,790	210,787
未収入金の増減額( は増加)	899	4,623
仕入債務の増減額( は減少)	16,333	155,584
未払金の増減額( は減少)	5,339	10,883
未払費用の増減額( は減少)	677	230
未収消費税等の増減額( は増加)	-	9,850
未払消費税等の増減額( は減少)	491	8,213
その他	1,353	8,025
小計	129,770	314
利息及び配当金の受取額	728	645
利息の支払額	11,107	7,071
法人税等の支払額	5,955	2,750
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>113,436</b>	<b>9,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
固定資産の取得による支出	41,525	63,248
貸付金の回収による収入	300	522
その他の支出	2,486	2,244
その他の収入	516	144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,196</b>	<b>64,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	81,452	63,095
割賦債務の返済による支出	82,387	6,127
リース債務の返済による支出	47,265	15,432
配当金の支払額	2,982	7,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,088</b>	<b>92,173</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	43,847	166,490
現金及び現金同等物の期首残高	270,946	348,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 227,098	1 182,473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	233千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	54,664千円	67,110千円
賞与引当金繰入額		6,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	259,119千円	214,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,021千円	32,022千円
現金及び現金同等物	227,098千円	182,473千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	125	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	6,078	250	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	3,039	1.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,770,661	412,914	2,183,575		2,183,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,752	20,894	33,647	33,647	
計	1,783,414	433,808	2,217,222	33,647	2,183,575
セグメント利益又は損失( )	4,380	281	4,099	2,064	2,034

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額2,064千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,393,447	453,477	1,846,925		1,846,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,136	17,284	47,421	47,421	
計	1,423,584	470,762	1,894,346	47,421	1,846,925
セグメント利益又は損失( )	37,108	4,504	32,604	5,170	27,434

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額5,170千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0円68銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,647	12,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	1,647	12,031
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,431,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期(平成26年1月1日から平成26年12月31日)中間配当につきましては、平成26年8月12日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,039千円
1株当たりの金額	1円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社TRUCK - ONE  
取締役会 御中

### ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 伸一	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。